



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日
東

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所
 コード番号 4381 URL <https://www.bplats.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 伊藤 淳一 (TEL) 03-6262-9427
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	378	—	△132	—	△131	—	△142	—
2019年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △143百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△61.62	—
2019年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2020年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	791	396	48.5
2019年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 383百万円 2019年3月期 507百万円

(注) 当社は、2020年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.0	—	0.0	0.0
2020年3月期	—	0.0	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	511	—	△216	—	△216	—	△217	—	△93.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	2,311,140株	2019年3月期	2,302,560株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	296株	2019年3月期	296株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	2,306,616株	2019年3月期3Q	2,275,640株

(注)2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループを取り巻く事業環境としては、近年消費者の価値観が「所有」から「利用」、「モノ」から「コト」へ変化する中で、「サブスクリプションビジネス」がBtoCの分野で先行的に拡大しており、すでに「サブスクリプション」はビジネスモデル変革の一つのキーワードとして広く業界に認知されるに至っております。こうした中で、トヨタ自動車の「KINTO」のように、日本企業、製造業においても「モノ」を中心とした売り切り型のビジネスモデルから、顧客に新たな体験価値を提供し継続的に対価を得る「コト」を中心としたビジネスモデルへと軸足を移そうという動きが具体的に始まっていると思料しております。

このような環境において、当社グループは創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いと見られ、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間においても、増加していくサブスクリプション型ビジネスのニーズに対応するため、引き続き製品開発に注力するとともに、事業提携・販売パートナーの拡充等を推進してまいりました。2018年3月末には継続的な販売契約に基づく販売パートナーはファイナンス系2社でありましたが、2019年7月には富士通株式会社、2019年9月にはNTTコミュニケーションズ株式会社が、それぞれ当社の「Bplats®」を採用し、「Bplats®」を基盤とするサービス提供を開始、また2019年12月には株式会社電通国際情報サービスが「Bplats®」販売パートナーシップ契約を締結するなど、2019年12月末ではSI系企業へのOEM（相手先ブランドによる提供）やコンサルティングファーム等も含め販売パートナーは8社に大きく増加しております。

また、販売パートナーに依拠しない新規先への当社独自の販売活動に関しましても、今期からの新たな取り組みとして、定期刊行物（「Subscription Now」、「Subscription You」など）の発刊や書籍「SMARTサブスクリプション」の出版、各種サブスクリプションセミナーや講演会への登壇などサブスクリプションビジネスの啓蒙とインバウンドでのリード獲得を期中推進してまいりました。

こうした事業提携・販売パートナーの拡充や啓蒙活動による商談化等を期中推進した結果、商談数は大幅に積み上がっております。しかしながら、当社製品の提供先は売上が相対的に大きく見込まれる大企業が中心となることから商談期間は長期化する傾向にあり、また販売パートナーに対する営業支援活動に注力することから、商談のスポット売上寄与には相応の期間を要しております。一方でストック収入につきましては、契約社数の増加による月額固定料収入の増加と契約先のサブスクリプション事業の売上増加に伴う従量料収入の増加により期中順調に拡大し、前年同期比約122%（2019年12月末現在）の伸びとなっております。ストック収入につきましては、今後も契約社数の増加と契約先のサブスクリプションビジネスの伸長に伴い、安定的・継続的に伸びていくものと想定しております。

製品戦略に関しましては、当社は2010年より約8年間当社の主力製品としてまいりました個社ごとのカスタマイズ開発を前提とした旧製品「Bplats® Channel Edition」につきまして、開発に伴う売上が比較的大きく見込まれる一方、製品の拡張性、顧客の継続性、システムメンテナンスの運用性などの観点から、新規の提供を停止いたしました。これに代わりまして、全てのサブスクリプションビジネスを取り込み得る将来的な拡販の可能性とそれに伴う企業成長を目指し、2017年半ばより汎用製品である「Bplats® Platform Edition」を主力製品として当期においてもその拡販に注力してまいりました。この製品戦略転換に関しましては、今年度株式会社KINTOやパナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社など有力企業に採用されるなど実績を着実に積み重ねており、業態・業界を選ばずサブスクリプションビジネス事業者の支持を得ていることから、日本企業のデジタル・トランスフォーメーションを支援するプラットフォームシステムとして着実な事業進捗を重ねているものと判断しております。また、「Bplats® Platform Edition」で実現する「エコシステムがつながる」という当社の強みの機能を活用し、新

しいサービス取引のビジネスモデルを構築する事業者も増え、契約企業数（無償を含む）は、前年同期比約134%（2019年12月末現在）に増加しております。

当社といたしましては、当社主力製品「Bplats® Platform Edition」の機能向上を進めつつ、販売パートナーの拡充と販売パートナーへの営業支援を強化し新規契約社数の拡大に注力することで、中長期的な成長を目指してまいります。

なお、サブスクリプションビジネスについて中立的な立場で多面的に研究・著作・啓蒙活動を行うことを目的に、2019年4月1日付で株式会社サブスクリプション総合研究所を新規設立するとともに、顧客中心のサブスクリプションエコノミーで重要となる顧客が体験する価値、カスタマーサクセスを支えるサービスの立ち上げを目的に、2019年6月3日付で株式会社サブスコアを新規設立し、両社を連結子会社としました。両社業績は、当第3四半期連結累計期間の経営成績に含まれております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は378,122千円、営業損失は132,632千円、経常損失は131,834千円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は142,123千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は791,683千円となりました。

流動資産は、336,416千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が240,658千円、売掛金が60,797千円です。

固定資産は、455,266千円となりました。主な内訳は、ソフトウェアが247,128千円、ソフトウェア仮勘定が187,782千円です。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は395,036千円となりました。

流動負債は、201,499千円となりました。主な内訳は、1年内返済予定長期借入金が73,344千円、短期借入金が50,000千円です。

固定負債は、193,536千円となりました。主な内訳は、長期借入金が191,652千円です。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は396,647千円となりました。

自己資本比率につきましては、48.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年1月15日付で「通期連結業績予想及び通期個別業績予想に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	240,658
売掛金	60,797
商品	687
仕掛品	664
貯蔵品	43
その他	33,563
流動資産合計	336,416
固定資産	
有形固定資産	
建物	4,510
減価償却累計額	△571
建物（純額）	3,939
工具、器具及び備品	21,222
減価償却累計額	△14,767
工具、器具及び備品（純額）	6,455
有形固定資産合計	10,394
無形固定資産	
ソフトウェア	247,128
ソフトウェア仮勘定	187,782
無形固定資産合計	434,911
投資その他の資産	9,960
固定資産合計	455,266
資産合計	791,683

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2019年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	16,980
短期借入金	50,000
1年内返済予定の長期借入金	73,344
未払法人税等	1,579
賞与引当金	6,754
その他	52,841
流動負債合計	201,499
固定負債	
長期借入金	191,652
資産除去債務	1,499
その他	384
固定負債合計	193,536
負債合計	395,036
純資産の部	
株主資本	
資本金	492,675
資本剰余金	362,675
利益剰余金	△470,377
自己株式	△1,309
株主資本合計	383,665
非支配株主持分	12,982
純資産合計	396,647
負債純資産合計	791,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	378,122
売上原価	193,153
売上総利益	184,969
販売費及び一般管理費	317,602
営業損失(△)	△132,632
営業外収益	
受取利息	1
補助金収入	2,473
その他	67
営業外収益合計	2,541
営業外費用	
支払利息	1,275
株式交付費	465
その他	2
営業外費用合計	1,743
経常損失(△)	△131,834
税金等調整前四半期純損失(△)	△131,834
法人税、住民税及び事業税	787
法人税等調整額	11,219
法人税等合計	12,006
四半期純損失(△)	△143,841
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,717
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△142,123

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△143,841
四半期包括利益	△143,841
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△142,123
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,717

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年6月25日開催の取締役会決議により、2019年7月24日を払込期日とした譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が8,101千円、資本準備金が8,101千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が492,675千円、資本剰余金が362,675千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、当事業年度末においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上する見込みであることから、現時点において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは当該重要事象等を解消すべく、①販売パートナーの拡充と販売パートナーへの営業支援強化による契約社数の拡大、②インバウンドやコンサルティングファームとの協業等による直販の強化、③主力製品「Bplats® Platform Edition」の機能向上や新ツールの投入等によるマーケットの拡張、等の対応策を実施し収益改善を推進しております。

また、これらの対応策の実施に加え、財務面では、現在の事業見通しにおいても当面の支出予定を充たす現預金を有しているほか、安定的・継続的にストック収入の拡大が見込まれているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期財務諸表の注記には記載していません。